

平成 15 年 3 月期

中間決算短信(連結)修正版 損保

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8752

本社所在都道府県

(URL http://www.ms-ins.com)

東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 植村 裕之

問合せ先責任者役職名 経理部主計グループ長 氏名 羽田 宏之

TEL (03)3297-6648

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 1 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(注) 当社は平成 13 年 10 月 1 日付で合併しておりますが、平成 14 年 9 月中間期との比較の便のため、原則として平成 13 年 9 月中間期は住友海上火災保険株式会社と三井海上火災保険株式会社の数値を単純合算することにより作成しております。また、平成 14 年 3 月期については住友海上火災保険株式会社(上期)と三井住友海上火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。(以下の諸表も同様)ただし、1 株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益、期中平均株式数、1 株当たり株主資本及び期末発行済株式数については個々の会社の数値を合算せずに表示しております。金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。また、マイナスの場合は表示していません。(以下の諸表も同様)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	950,274	0.6	44,640	73.0	29,500	235.9
13 年 9 月中間期	944,253	4.5	25,800	15.5	8,783	57.8
14 年 3 月期	1,901,260	0.1	62,594	2.0	18,986	36.5

	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	20	20	19	00
13 年 9 月中間期	住友海上 4	32	住友海上 4	22
	三井海上 7	81	三井海上 7	36
14 年 3 月期	14	44	13	66

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 104 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 1,459,740,627 株 13 年 9 月中間期 住友海上 662,988,039 株 三井海上 757,210,181 株
14 年 3 月期 1,115,620,523 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	6,699,356	1,147,652	17.1	786	29
13 年 9 月中間期	7,174,982	1,205,717	16.8	住友海上 884	21
				三井海上 818	12
14 年 3 月期	7,323,905	1,269,927	17.3	869	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 1,459,566,948 株 13 年 9 月中間期 住友海上 662,988,039 株 三井海上 757,210,304 株
14 年 3 月期 1,459,972,121 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	71,165	85,102	11,642	345,608
13 年 9 月中間期	64,019	7,601	10,960	447,518
14 年 3 月期	31,007	20,979	42,299	372,383

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 1 社(除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,980,000	69,000	33,000

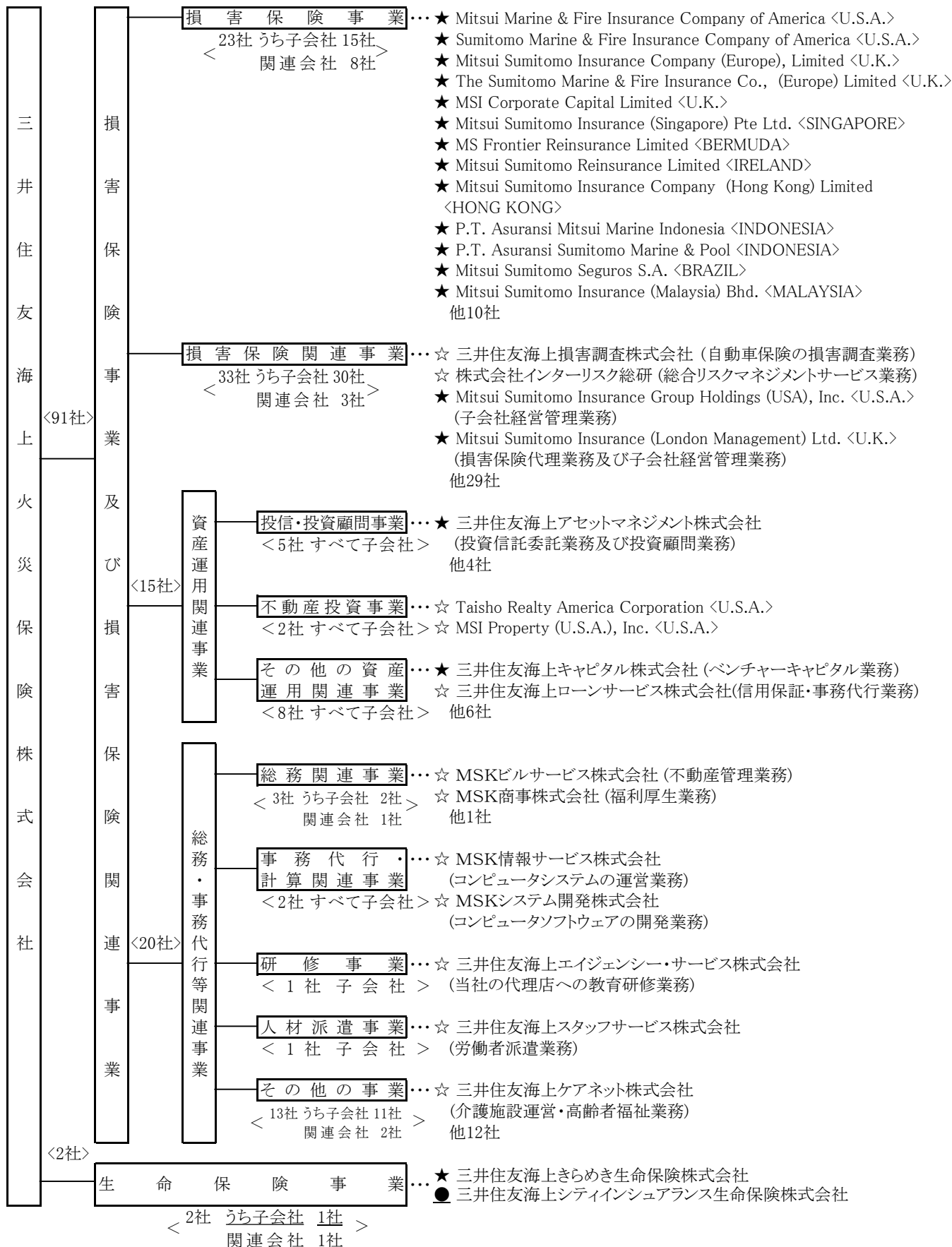
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 60 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の 5 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

修正版

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社78社、関連会社15社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。★:連結子会社 ☆:非連結子会社 ●:持分法適用関連会社
 2. 三井住友海上アセットマネジメント株式会社は平成14年12月1日付で三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社、住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイグローバル投信株式会社及びさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社となっております。
 3. MM Reinsurance Company Limitedは平成14年7月12日付でMS Frontier Reinsurance Limitedに社名を変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

保険・金融サービス事業を通じて

世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
 最高の商品とサービスを提供し お客さまの満足を実現します
 持続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、「目指す企業像」として以下を掲げております。

損害保険・生命保険事業をコアとし、金融サービス、リスク関連サービス事業をダイナミックに展開する保険・金融グループ（わが国損保No.1の成長性・収益性・規模の実現、積極的な海外戦略に基づくグローバルな展開）
 お客さま・株主・代理店・社会から高く評価され、信頼される保険・金融グループ
 社員の創造性があふれ、活力みなぎる、若々しくイノベティブな保険・金融グループ

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

保険業界におきましては、米国同時多発テロ事件を契機とする再保険市場の縮小とそれに伴う再保険料率の高騰、株式市場の低迷による資産運用リスクの顕在化など、事業環境がさらに厳しさを増すなかで、競争が一段と激化し、国や業態の枠を超えた提携や再編の動きがさらに加速していくものと思われれます。

こうした情勢にあって、当社は、経営基本計画「MS WAVE」（2001年度～2002年度）のもと、規模の拡大、経営効率の向上など、合併効果を最大限に発揮しつつ、経営資源の積極的活用を図り、最高品質のリスクソリューションビジネスを展開してまいります。

経営基本計画「MS WAVE」の基本戦略は、次のとおりです。

(1) 成長力・収益力No.1戦略

代理店構造の変革、代理店システム等の活用
 ニーズにマッチした新商品の投入、成長マーケットへの積極参入
 損害率の改善、事業費の削減
 資産運用力の強化・金融サービス事業の強化
 リスクマネジメント等、リスク関連サービス事業の強化

(2) 最高品質戦略（CS、コーポレートガバナンス、コンプライアンス）

最高品質の商品・サービス・お客さま対応力によるCS向上
 株主・市場の期待に応えるコーポレートガバナンスの向上
 コンプライアンスの徹底
 リスク管理体制の強化

(3) MSパワー（三井住友海上社員・代理店のパワー）最大化戦略

全員一丸で合併効果を早期に実現
 新しい企業文化の創造、創造性あふれる人材育成
 ITの戦略的活用

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために提携施策を積極的に推進しております。主な提携及びその進捗状況は、次のとおりです。

三井・住友グループによる保険事業の強化

当社は、三井生命、住友生命及び三井住友銀行の各社との平成13年11月22日付「全面提携に関する基本合意書」を受けて、次の提携を進めております。

・アセットマネジメント事業の再編成

各々の資産運用子会社5社を平成14年12月1日に新会社名を「三井住友アセットマネジメント株式会社」として合併いたしました。

・三井生命損害保険子会社の当社への集約化

平成14年6月27日に三井ライフ損害保険株式会社の集約に係る基本合意書を締結し、平成14年11月以降満期となる同社の保険契約を順次当社商品に切り換えるとともに、平成15年11月1日時点で保有する契約を、当局の認可及び株主総会の承認を前提に当社に包括移転いたします。

米国シティグループとの提携

当社は、米国シティグループの国際保険部門であるシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングズ・インクと合併で「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」を設立し、平成14年10月から営業を開始しました。証券会社、銀行等の金融機関チャネルを通じて、変額個人年金保険に特化した商品販売を行っております。

ニッセイグループとの提携

当社は、平成12年10月にニッセイグループと商品・サービスの相互供給及び保険代理店システムの構築等に関する共同取組に合意し、平成13年4月に代理店向けコンピュータシステムの開発・運営会社「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」を共同で設立いたしました。平成14年4月には業界初の生損保融合の顧客・契約管理システムを開発し、サービスの提供を開始するなど、着実に取り組みを推進しております。

資産評価事業への参入

当社は、平成14年4月に関連会社である株式会社インターリスク総研を通じ、アメリカン・アプレーザル・アソシエーツ・インクと合併で「アメリカン・アプレーザル・ジャパン株式会社」を設立し、資産評価事業に参入いたしました。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、「経営の重要事項の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会における論議の活性化・意思決定のスピードアップを図るとともに、業務執行については執行役員が担当する体制を確立しております。

また、変化に機動的に対応できる経営体制の構築及び取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としたほか、取締役会の内部委員会として人事委員会、報酬委員会を設け、取締役会の委嘱を受け、人事に関する事項及び取締役・執行役員の報酬に関する事項について取締役会に助言することとしております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現状の当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等に照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後の上記諸要素の推移や市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいる所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間より 60 億円増加して 9,502 億円となり、経常費用は 128 億円減少して 9,056 億円となりました。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 188 億円増加して 446 億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、幅広い補償に充実した付帯サービスをセットした自動車保険「^モMOST」、家計向け火災保険の最上級商品「ホームピカイチ」など当社主力商品の拡販に努めたことや、自動車損害賠償責任保険において政府再保険制度が廃止されたことなどから、正味収入保険料は 6,553 億円となり、これに資産運用収益などを加えた経常収益は 8,869 億円となりました。また、正味支払保険金が減少したことに加え、営業費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどから、経常費用は 8,423 億円にとどまり、この結果、経常利益は 445 億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険、個人年金保険及び団体保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は 598 億円、経常収益は 646 億円となりました。また、経常費用は 645 億円となり、この結果、経常利益は 4 千 8 百万円となりました。

上記の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は 207 億円増加し、295 億円となりました。

(2) 通期の業績見通し

当連結会計年度（平成 15 年 3 月期）の業績は、経常収益 1 兆 9,800 億円、経常利益 690 億円、当期純利益 330 億円と予想しております。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移に、平成 14 年 4 月からの自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止（増収要因）などの影響を反映させた、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金については、過去及び当中間期の実績を勘案して自然災害による支払を 60 億円見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 14 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、株式相場下落によりその他有価証券の評価差額が減少したことや、クレジットデリバティブ取引について公正価値による評価へ移行したことに伴い支払承諾見返が減少したことなどから、前連結会計年度末から 6,245 億円減少し、6 兆 6,993 億円となりました。また、株主資本については、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末から 1,222 億円減少し、1 兆 1,476 億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険事業及び生命保険事業とも堅調であったことから、前中間連結会計期間より 71 億円増加して 711 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間より 775 億円減少し 851 億円となりましたが、これは有価証券の購入を中心に積極的な投資を行ったことなどによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億円減少して 116 億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より 267 億円減少して 3,456 億円となりました。

平成14年9月中間期 損益状況の対前期比較

修正版

(単位：百万円)

期 別		平成13年9月	平成14年9月	比較増減	増減率	平成14年3月期
科 目		中 間 期	中 間 期			
経常	保 険 引 受 収 益	880,689	896,803	16,113	1.8 %	1,781,265
	(うち正味収入保険料)	(637,349)	(655,398)	(18,048)	(2.8)	(1,234,874)
	(うち収入積立保険料)	(156,914)	(147,750)	(9,163)	(5.8)	(296,730)
	(うち生命保険料)	(51,378)	(59,803)	(8,425)	(16.4)	(120,055)
	保 険 引 受 費 用	752,037	756,164	4,126	0.5	1,534,807
	(うち正味支払保険金)	(313,704)	(308,424)	(5,279)	(1.7)	(641,878)
	(うち損害調査費)	(30,373)	(30,994)	(620)	(2.0)	(59,340)
	(うち諸手数料及び集金費)	(113,196)	(116,988)	(3,791)	(3.3)	(223,534)
	(うち満期返戻金)	(241,973)	(228,626)	(13,347)	(5.5)	(523,145)
	(うち生命保険金等)	(4,645)	(9,043)	(4,397)	(94.7)	(12,749)
損	資 産 運 用 収 益	61,634	51,682	9,952	16.1	116,184
	(うち利息及び配当金収入)	(72,237)	(65,859)	(6,378)	(8.8)	(138,378)
	(うち有価証券売却益)	(21,167)	(16,310)	(4,857)	(22.9)	(41,848)
	資 産 運 用 費 用	30,529	23,496	7,032	23.0	40,311
	(うち有価証券売却損)	(1,820)	(1,725)	(94)	(5.2)	(5,071)
(うち有価証券評価損)	(21,862)	(10,044)	(11,818)	(54.1)	(28,220)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	132,786	123,643	9,143	6.9	259,183
	そ の 他 経 常 損 益	1,170	541	629	-	553
	経 常 利 益	25,800	44,640	18,840	73.0	62,594
特別損益	特 別 利 益	7,783	3,123	4,659	59.9	6,379
	特 別 損 失	22,172	3,541	18,630	84.0	43,103
	特 別 損 益	14,388	417	13,970	-	36,723
税金等調整前中間(当期)純利益		11,412	44,222	32,810	287.5	25,870
法 人 税 及 び 住 民 税 等		21,335	21,828	493	2.3	17,984
法 人 税 等 調 整 額		18,782	7,252	11,530	-	11,470
少 数 株 主 利 益		76	145	69	91.3	369
中 間 (当 期) 純 利 益		8,783	29,500	20,717	235.9	18,986

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	132,637	8.2	15.6	135,933	2.5	15.7	264,485	4.7	16.1
海上	32,927	6.5	3.9	35,211	6.9	4.1	67,106	6.9	4.1
傷害	181,232	21.7	21.3	174,275	3.8	20.2	340,778	15.9	20.8
自動車	307,960	2.7	36.2	301,028	2.3	34.9	605,523	1.5	37.0
自動車損害賠償責任	84,113	1.1	9.9	100,954	20.0	11.7	149,910	0.1	9.1
その他	111,896	7.0	13.1	115,953	3.6	13.4	210,723	4.9	12.9
合計	850,768	4.9	100.0	863,357	1.5	100.0	1,638,527	3.2	100.0
(うち収入積立保険料)	(156,914)	(27.7)	(18.4)	(147,750)	(5.8)	(17.1)	(296,730)	(20.5)	(18.1)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	88,959	7.2	14.0	84,126	5.4	12.8	166,751	0.5	13.5
海上	26,908	9.6	4.2	27,157	0.9	4.2	53,766	7.1	4.4
傷害	66,588	6.6	10.5	65,701	1.3	10.0	124,717	5.0	10.1
自動車	307,361	2.9	48.2	300,225	2.3	45.8	605,028	1.8	49.0
自動車損害賠償責任	47,461	2.4	7.4	70,625	48.8	10.8	90,513	3.2	7.3
その他	100,071	16.1	15.7	107,561	7.5	16.4	194,097	16.6	15.7
合計	637,350	4.5	100.0	655,398	2.8	100.0	1,234,875	3.1	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災	25,612	8.4	8.2	24,754	3.3	8.0	52,156	11.2	8.1
海上	15,920	29.2	5.1	12,594	20.9	4.1	29,548	12.1	4.6
傷害	25,829	2.2	8.2	24,834	3.9	8.1	51,511	5.8	8.0
自動車	166,254	5.0	53.0	163,615	1.6	53.0	342,063	0.7	53.3
自動車損害賠償責任	28,032	1.1	8.9	30,004	7.0	9.7	56,479	0.3	8.8
その他	52,055	15.5	16.6	52,621	1.1	17.1	110,119	13.0	17.2
合計	313,704	5.1	100.0	308,424	1.7	100.0	641,878	1.3	100.0

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

中間連結貸借対照表

修正版

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	480,035	6.69	360,764	5.39	119,271	415,024	5.67
コールローン	168	0.00	10,000	0.15	9,831	328	0.00
買入金銭債権	28,737	0.40	44,058	0.66	15,321	17,774	0.24
金銭の信託	40,743	0.57	38,458	0.57	2,284	38,639	0.53
有価証券	4,667,659	65.05	4,772,703	71.24	105,043	4,887,186	66.73
貸付金	807,289	11.25	732,717	10.94	74,571	764,426	10.44
不動産及び動産	332,744	4.64	298,700	4.46	34,043	309,985	4.23
その他資産	383,060	5.34	427,713	6.38	44,652	367,845	5.02
繰延税金資産	1,089	0.01	1,450	0.02	360	1,334	0.02
支払承諾見返	458,178	6.39	36,803	0.55	421,374	547,388	7.47
貸倒引当金	24,602	0.34	24,000	0.36	602	26,018	0.35
投資損失引当金	120	0.00	13	0.00	107	8	0.00
資産の部合計	7,174,982	100.00	6,699,356	100.00	475,625	7,323,905	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	4,962,444	69.16	5,010,373	74.79	47,928	4,931,667	67.34
支払備金	(434,646)		(481,037)		(46,390)	(465,029)	
責任準備金等	(4,527,798)		(4,529,335)		(1,537)	(4,466,638)	
転換社債	104,957	1.46	85,098	1.27	19,859	85,098	1.16
その他負債	186,197	2.59	184,639	2.76	1,557	165,176	2.26
退職給付引当金	156,837	2.19	160,014	2.39	3,176	163,544	2.23
賞与引当金	8,457	0.12	8,573	0.13	115	11,278	0.16
債権売却損失引当金	2,701	0.04	1,659	0.02	1,041	1,619	0.02
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	1,220	0.02	-	1,220	0.02
特別法上の準備金	18,302	0.25	20,606	0.31	2,303	20,662	0.28
価格変動準備金	(18,302)		(20,606)		(2,303)	(20,662)	
繰延税金負債	65,858	0.92	38,428	0.57	27,429	121,608	1.66
支払承諾	458,178	6.39	36,803	0.55	421,374	547,388	7.47
負債の部合計	5,965,155	83.14	5,547,418	82.81	417,737	6,049,264	82.60
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,109	0.06	4,285	0.06	175	4,713	0.06
(資本の部)							
資本金	128,473	1.79	128,476	1.92	2	128,476	1.75
資本剰余金	81,989	1.14	81,991	1.23	2	81,991	1.12
利益剰余金	424,999	5.92	401,876	6.00	23,122	383,410	5.24
その他有価証券評価差額金	579,184	8.07	553,604	8.26	25,580	688,873	9.41
為替換算調整勘定	8,915	0.12	6,438	0.10	2,477	1,220	0.02
計	1,205,731	16.80	1,159,510	17.31	46,220	1,281,531	17.50
自己株式	13	0.00	11,857	0.18	11,843	11,603	0.16
資本の部合計	1,205,717	16.80	1,147,652	17.13	58,064	1,269,927	17.34
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,174,982	100.00	6,699,356	100.00	475,625	7,323,905	100.00

中間連結損益計算書

修正版

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常収益	944,253	100.00	950,274	100.00	6,020	1,901,260	100.00
保険引受収益	880,689	93.27	896,803	94.37	16,113	1,781,265	93.69
(うち正味収入保険料)	(637,349)		(655,398)		(18,048)	(1,234,874)	
(うち収入積立保険料)	(156,914)		(147,750)		(9,163)	(296,730)	
(うち積立保険料等運用益)	(34,824)		(33,062)		(1,761)	(71,226)	
(うち生命保険料)	(51,378)		(59,803)		(8,425)	(120,055)	
(うち責任準備金等戻入額)	(-)		(-)		(-)	(57,627)	
資産運用収益	61,634	6.53	51,682	5.44	9,952	116,184	6.11
(うち利息及び配当金収入)	(72,237)		(65,859)		(6,378)	(138,378)	
(うち有価証券売却益)	(21,167)		(16,310)		(4,857)	(41,848)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(34,824)		(33,062)		(1,761)	(71,226)	
その他経常収益	1,928	0.20	1,787	0.19	140	3,810	0.20
経常費用	918,452	97.27	905,633	95.30	12,819	1,838,666	96.71
保険引受費用	752,037	79.65	756,164	79.57	4,126	1,534,807	80.73
(うち正味支払保険金)	(313,704)		(308,424)		(5,279)	(641,878)	
(うち損害調査費)	(30,373)		(30,994)		(620)	(59,340)	
(うち諸手数料及び集金費)	(113,196)		(116,988)		(3,791)	(223,534)	
(うち満期返戻金)	(241,973)		(228,626)		(13,347)	(523,145)	
(うち生命保険金等)	(4,645)		(9,043)		(4,397)	(12,749)	
(うち支払備金繰入額)	(5,347)		(590)		(4,756)	(31,668)	
(うち責任準備金等繰入額)	(41,315)		(60,358)		(19,042)	(41,253)	
資産運用費用	30,529	3.23	23,496	2.47	7,032	40,311	2.12
(うち有価証券売却損)	(1,820)		(1,725)		(94)	(5,071)	
(うち有価証券評価損)	(21,862)		(10,044)		(11,818)	(28,220)	
営業費及び一般管理費	132,786	14.06	123,643	13.01	9,143	259,183	13.63
その他経常費用	3,099	0.33	2,329	0.25	770	4,364	0.23
経常利益	25,800	2.73	44,640	4.70	18,840	62,594	3.29
特別利益	7,783	0.83	3,123	0.33	4,659	6,379	0.34
特別法上の準備金戻入額	(1,827)		(56)		(1,770)	(1,827)	
価格変動準備金	((1,827))		((56))		((1,770))	((1,827))	
その他	(5,956)		(3,067)		(2,888)	(4,552)	
特別損失	22,172	2.35	3,541	0.37	18,630	43,103	2.27
特別法上の準備金繰入額	(416)		(-)		(416)	(2,776)	
価格変動準備金	((416))		((-))		((416))	((2,776))	
その他	(21,755)		(3,541)		(18,213)	(40,326)	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,412	1.21	44,222	4.66	32,810	25,870	1.36
法人税及び住民税等	21,335	2.26	21,828	2.30	493	17,984	0.94
法人税等調整額	18,782	1.99	7,252	0.76	11,530	11,470	0.60
少数株主利益	76	0.01	145	0.02	69	369	0.02
中間(当期)純利益	8,783	0.93	29,500	3.10	20,717	18,986	1.00

中間連結剰余金計算書

修正版

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額		金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	81,989	81,991	2	81,989
資本準備金期首残高	(81,989)	(81,991)	(2)	(81,989)
資本剰余金増加高	-	-	-	2
転換社債の転換	(-)	(-)	(-)	(2)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	81,989	81,991	2	81,991
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	426,579	383,410	43,169	426,579
連結剰余金期首残高	(426,579)	(383,410)	(43,169)	(426,579)
利益剰余金増加高	8,789	29,500	20,710	19,055
中間(当期)純利益	(8,783)	(29,500)	(20,717)	(18,986)
連結子会社の増加に伴う 期首剰余金増加高	(6)	(-)	(6)	(69)
利益剰余金減少高	10,369	11,033	663	62,225
配当金	(10,272)	(10,949)	(676)	(10,272)
役員賞与金	(97)	(84)	(13)	(97)
合併に伴う調整額	(-)	(-)	(-)	(51,855)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	424,999	401,876	23,122	383,410

中間連結キャッシュ・フロー計算書

修正版

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		11,412	44,222	32,810	25,870
減価償却費		11,173	11,213	39	24,378
支払備金の増加額		6,700	590	6,109	33,182
責任準備金等の増加額		40,704	59,745	19,040	18,573
貸倒引当金の増加額		9,987	1,932	8,054	8,595
投資損失引当金の増加額		5	4	10	142
退職給付引当金の増加額		5,649	3,505	9,155	407
賞与引当金の増加額		244	2,768	2,524	2,608
債権売却損失引当金の増加額		51	40	10	1,031
不動産投資損失引当金の増加額		1,089	-	1,089	1,089
価格変動準備金の増加額		1,410	56	1,354	949
利息及び配当金収入		72,237	65,859	6,378	138,378
有価証券関係損益()		2,366	5,137	7,503	10,363
支払利息		616	450	165	1,263
為替差損益()		162	75	237	909
不動産動産関係損益()		2,033	1,481	3,514	3,144
持分法による投資損益()		-	104	104	-
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		14,687	37,338	22,651	6,906
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		9,760	2,261	12,021	22,953
その他		11,016	5,559	5,456	12,991
小計		17,536	6,038	23,574	104,147
利息及び配当金の受取額		76,153	70,200	5,952	143,970
利息の支払額		77	41	35	1,261
法人税等の支払額		5,480	5,031	10,511	7,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,019	71,165	7,146	31,007
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		4,605	9,491	14,097	7,918
買入金銭債権の取得による支出		4,982	2,099	2,882	5,867
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,178	2,233	945	6,287
金銭の信託の増加による支出		3,079	2,000	1,079	4,080
金銭の信託の減少による収入		8,571	1,171	7,399	12,235
有価証券の取得による支出		348,230	388,105	39,874	737,705
有価証券の売却・償還による収入		275,231	282,206	6,975	608,882
貸付けによる支出		99,523	110,032	10,509	219,903
貸付金の回収による収入		164,629	139,812	24,817	325,731
その他		6	694	687	2,551
小計		408	85,610	86,018	3,950
(+)		(64,427)	(14,444)	(78,872)	(27,057)
不動産及び動産の取得による支出		9,501	2,888	6,613	19,693
不動産及び動産の売却による収入		1,433	4,161	2,728	2,516
その他		58	765	823	148
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,601	85,102	77,500	20,979
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
転換社債の償還による支出		-	-	-	19,854
自己株式の取得による支出		7	254	246	11,598
配当金の支払額		10,272	10,949	676	10,272
少数株主への配当金の支払額		122	175	53	122
その他		557	263	294	452
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,960	11,642	682	42,299
. 現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増加額		44,911	26,775	71,686	30,816
現金及び現金同等物期首残高		401,475	372,383	29,091	401,475
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,131	-	1,131	1,725
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		447,518	345,608	101,909	372,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

26社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
三井住友海上アセットマネジメント株式会社
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合併会社であるため、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社

三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社は新たに関連会社となったことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.他22社の中間決算日は6月30日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

投資損失引当金

親会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

賞与引当金

親会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

債権売却損失引当金

親会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。

不動産投資損失引当金

親会社は、不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。

価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. クレジットデリバティブ取引につきましては、前連結会計年度までは債務保証に準じて処理しておりましたが、当中間連結会計期間から合理的な価額が算出可能となったことから、当該価額をもって中間連結貸借対照表に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は7,470百万円減少しております。また、支払承諾見返及び支払承諾は509,782百万円減少しております。
2. 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。
 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は278,518百万円、圧縮記帳額は23,043百万円であります。
2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は59百万円、延滞債権額は14,644百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は860百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は19,234百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は34,799百万円であります。
3. 担保に供している資産は有価証券10,541百万円あります。これは、その他負債に含まれる預り金125百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。
4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが90,662百万円含まれております。
5. その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,389百万円が含まれております。
6. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は530百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	118,813 百万円
給 与	<u>56,825 百万円</u>

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 特別利益のその他は、不動産動産処分益 2,982 百万円及び貸倒引当金戻入額 84 百万円であります。
3. 特別損失のその他は、親会社及び国内連結子会社の合併に係る諸費用 1,737 百万円、時価の著しい下落による土地及び建物の評価損 1,013 百万円並びに不動産動産処分損 790 百万円であります。

(中間連結剰余金計算書関係)

役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	<u>360,764 百万円</u>
コールローン	10,000 百万円
買入金銭債権	44,058 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	66,487 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	3,272 百万円
現金同等物に含まれる有価証券	<u>545 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>345,608 百万円</u></u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	886,052	64,600	950,652	(378)	950,274
(2)セグメント間の内部経常収益	895	-	895	(895)	-
計	886,947	64,600	951,547	(1,273)	950,274
経常費用	842,354	64,552	906,907	(1,273)	905,633
経常利益	44,592	48	44,640	-	44,640

(注)

(1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

(3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、生命保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>5,582百万円</td> <td>4,332百万円</td> <td>1,249百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	5,582百万円	4,332百万円	1,249百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>2,742百万円</td> <td>2,317百万円</td> <td>424百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	2,742百万円	2,317百万円	424百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>3,079百万円</td> <td>2,361百万円</td> <td>718百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	3,079百万円	2,361百万円	718百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
動産	5,582百万円	4,332百万円	1,249百万円																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
動産	2,742百万円	2,317百万円	424百万円																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
動産	3,079百万円	2,361百万円	718百万円																							
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,249百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	795百万円	1年超	453百万円	合計	1,249百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	303百万円	1年超	121百万円	合計	424百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	475百万円	1年超	243百万円	合計	718百万円						
1年以内	795百万円																									
1年超	453百万円																									
合計	1,249百万円																									
1年以内	303百万円																									
1年超	121百万円																									
合計	424百万円																									
1年以内	475百万円																									
1年超	243百万円																									
合計	718百万円																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>570百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	570百万円	減価償却費相当額	570百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,447百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,447百万円	減価償却費相当額	1,447百万円												
支払リース料	570百万円																									
減価償却費相当額	570百万円																									
支払リース料	292百万円																									
減価償却費相当額	292百万円																									
支払リース料	1,447百万円																									
減価償却費相当額	1,447百万円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	260百万円	1年超	397百万円	合計	658百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,840百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	595百万円	1年超	1,244百万円	合計	1,840百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	382百万円	1年超	480百万円	合計	862百万円						
1年以内	260百万円																									
1年超	397百万円																									
合計	658百万円																									
1年以内	595百万円																									
1年超	1,244百万円																									
合計	1,840百万円																									
1年以内	382百万円																									
1年超	480百万円																									
合計	862百万円																									

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債	51,719	54,801	3,082	50	50	0	342	342	0
外国証券	18,952	19,332	380	4,024	4,458	433	6,006	6,606	600
合 計	70,671	74,134	3,462	4,074	4,508	433	6,348	6,948	600

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	1,849,696	1,944,057	94,360	2,098,921	2,184,032	85,110	2,001,557	2,066,982	65,424
株 式	966,808	1,717,556	750,747	917,760	1,609,150	691,390	934,182	1,843,020	908,838
外国証券	731,639	793,599	61,959	750,872	837,887	87,014	738,975	835,982	97,006
そ の 他	34,947	34,049	898	32,320	31,569	750	28,251	28,573	322
合 計	3,583,093	4,489,262	906,169	3,799,875	4,662,640	862,765	3,702,966	4,774,559	1,071,592

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて16,202百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて8,678百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて22,341百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 291 百万円</p> <p>そ の 他 21,708 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 7,287 百万円</p> <p>株 式 38,899 百万円</p> <p>外国証券 42,339 百万円</p> <p>そ の 他 8,876 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 376 百万円</p> <p>そ の 他 88,407 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 4,953 百万円</p> <p>株 式 41,902 百万円</p> <p>外国証券 37,300 百万円</p> <p>そ の 他 4,963 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 362 百万円</p> <p>そ の 他 47,953 百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 4,944 百万円</p> <p>株 式 42,614 百万円</p> <p>外国証券 38,841 百万円</p> <p>そ の 他 5,062 百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。</p> <p>取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が76百万円あります。</p>	<p>時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。</p> <p>取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が97百万円あります。</p>	<p>時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。</p> <p>取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,023百万円あります。</p>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	30,670	30,839	168	26,855	27,251	396	31,849	32,467	617
	買建	1,019	1,100	80	3,678	3,676	2	7,002	7,009	7
	通貨オプション取引									
	売建	-	-	-	3,492	1	18	3,021	0	1
	(-)				(19)		(2)			
	買建	2,346	83	15	3,472	2	34	3,011	159	56
	(99)				(36)		(102)			
金利	金利オプション取引									
	売建	9,420	70	155	19,720	102	148	8,910	69	156
	買建	(225)			(251)			(225)		
	買建	3,000	76	120	13,500	101	122	3,000	73	123
	(196)			(223)			(196)			
	金利スワップ取引	65,153	220	220	52,655	192	192	54,166	309	309
株式	株価指数先物取引									
	売建	-	-	-	-	-	-	1,158	1,110	48
	株価指数オプション取引									
	売建	-	-	-	450	6	4	3,050	7	44
	買建	(-)			(10)			(51)		
	買建	-	-	-	-	-	-	2,700	42	2
	(-)				(-)		(45)			
	株価スワップ取引	1,840	94	94	-	-	-	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	-	-	-	280	280	0	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
売建	-	-	-	9,333	3	14	7,392	1	16	
	(-)			(17)			(18)			
信用	クレジットデリバティブ取引									
	売建	-	-	-	533,076	7,772	7,772	-	-	-
	買建	-	-	-	23,294	77	77	-	-	-
その他	天候デリバティブ取引									
	売建	65	28	59	30	20	3	9	16	9
	買建	(87)			(24)			(26)		
	その他	30	6	26	1	2	0	6	14	3
	買建	(33)			(2)			(17)		
	その他	-	152	152	-	408	408	-	614	614
	自然災害デリバティブ取引									
売建	130	2	2	170	7	2	190	2	5	
	(5)			(10)			(7)			
経済指標デリバティブ取引										
売建	0	21	-	0	-	21	0	7	14	
	(21)			(21)			(21)			
合計		113,675	32,507	246	690,010	24,365	7,436	125,466	41,905	537

(注)

- 括弧内の数値はオプションプレミアムであります。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

リスク管理債権情報

修正版

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(A) (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末(B) (平成14年9月30日現在)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度末(C) (平成14年3月31日現在)	比較増減 (B) - (C)
破綻先債権額	687	59	627	5,501	5,441
延滞債権額	18,626	14,644	3,981	14,743	99
3カ月以上延滞債権額	601	860	258	742	117
貸付条件緩和債権額	18,080	19,234	1,154	12,915	6,319
計	37,996	34,799	3,196	33,903	896
貸付金残高に対する比率	4.7%	4.7%	-	4.4%	0.3%
(参考) 貸付金残高	807,289	732,717	74,571	764,426	31,708

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。